

第二地銀協地銀の平成 26 年度中間決算の概要について

〔平成 26 年 12 月 18 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

当協会では、会員行の平成 26 年度中間決算の概要を別添のとおり取りまとめました。

以 上

【本件に関するお問合せ先】

企画部：中嶋、紅林

TEL：03-3262-2472、2476

平成 26 年度中間決算の概要について

〔平成 26 年 12 月 18 日〕
一般社団法人 第二地方銀行協会

会員行の平成 26 年度中間決算（単体）の概要は以下のとおり。

（注）計数は平成 26 年 9 月末時点の会員行 41 行ベース（特記ある場合を除く）。

1. 損益概況（業務純益：1,420 億円、経常利益：1,505 億円、中間純利益：1,112 億円）

平成 26 年度中間決算の業務純益は、資金利益および国債等債券関係損益の減益、一般貸倒引当金戻入額の減少により、1,420 億円と前年同期比△250 億円、△15.0%の減益となった。

経常利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより、1,505 億円とほぼ横ばいとなった。

中間純利益は、特別損失の減少により、1,112 億円と同+52 億円、+4.9%の増益となった。

2. 業務純益の状況

(1) 資金利益（4,346 億円、前年同期比△169 億円、△3.7%）

資金利益は、前年同期比△169 億円、△3.7%減益の 4,346 億円となった。

この内訳をみると、預貸金収支は、貸出金残高（平残）は増加したものの、預貸金粗利鞘の縮小により、同△121 億円、△3.4%減少して 3,465 億円となった。

また、有価証券利息配当金は、同△72 億円、△7.5%減少して、882 億円となった。

(2) 役務取引等利益（396 億円、前年同期比+23 億円、+6.2%）

役務取引等利益は、投信窓販業務手数料、保険窓販業務手数料がともに増加したことにより、前年同期比+23 億円、+6.2%増益の 396 億円となった。

(3) その他業務利益（230 億円、前年同期比△56 億円、△19.6%）

その他業務利益は、国債等債券関係損益の減益等を主因に、前年同期比△56 億円、△19.6%減益の 230 億円となった。

(4) 経費（3,605 億円、前年同期比+33 億円、+0.9%）

経費は、3,605 億円と前年同期比+33 億円、+0.9%の増加となった。

3. 経常利益および中間純利益の状況

経常利益は、業務純益が減益となったものの、個別貸倒引当金繰入額が減少したことにより、1,505億円とほぼ横ばいとなった。

中間純利益は、特別損失の減少により、1,112億円と同+52億円、+4.9%の増益となった。

4. 不良債権処理額（与信関係費用）の状況

不良債権処理額（与信関係費用）は、前年同期比△291億円減少し、4億円の戻入となった。

また、金融再生法開示債権は、破産更生等債権、危険債権、要管理債権がいずれも減少したため、前年度末比△910億円、△6.0%減少の1兆4,352億円となった。開示債権比率は同△0.22%ポイント低下して3.04%となった。

5. 単体自己資本比率〔国内基準40行〕（自己資本比率：10.20%）

単体自己資本比率は、中間純利益による利益剰余金の積み上げにより、自己資本額が増加したため、10.20%と前年度末比+0.02%ポイント上昇した。

6. 預金および貸出金（末残）

(1) 預金（62兆6,250億円）

預金（末残）は、前年同期末比+1兆7,687億円、+2.9%増加して62兆6,250億円となった。預金者別にみると、要求払預金を中心に一般法人預金および個人預金はともに増加した。

(2) 貸出金（46兆6,462億円）

貸出金（末残）は、前年同期末比+1兆3,652億円、+3.0%増加して、46兆6,462億円となった。

以 上

(計数資料)

1. 損益の内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
業務純益	1,420	△ 250	△ 15.0
業務粗利益	4,973	△ 203	△ 3.9
資金利益	4,346	△ 169	△ 3.7
預貸金収支	3,465	△ 121	△ 3.4
有価証券利息配当金	882	△ 72	△ 7.5
役務取引等利益	396	23	6.2
その他業務利益	230	△ 56	△ 19.6
国債等債券関係損益	167	△ 52	△ 23.7
経費(△)	3,605	33	0.9
一般貸倒引当金繰入額(△)	△ 52	14	-
臨時損益	85	245	-
個別貸倒引当金繰入額(△)	153	△ 187	△ 55.0
株式等関係損益	98	△ 97	△ 49.7
経常利益	1,505	△ 4	△ 0.3
特別損益	△ 16	52	-
税引前中間純利益	1,489	49	3.4
法人税、住民税及び事業税(△)	254	63	33.0
法人税等調整額(△)	121	△ 67	△ 35.6
中間純利益	1,112	52	4.9

- (注) 1. 計数は、平成26年9月末現在の全会員行41行ベースである(特記ある場合を除く。以降同様)。
2. 預貸金収支 = (貸付金利息 - 金融機関貸付金利息 + 手形割引料) - 預金利息
3. 国債等債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却
4. 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

2. 経費の内訳

(単位：億円、%)

	平成26年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
経費	3,605	33	0.9
人件費	1,822	16	0.9
給与・報酬	1,111	△ 5	△ 0.4
賞与	276	12	4.5
物件費	1,572	△ 7	△ 0.4

3. 臨時損益の内訳

(単位：億円)

	平成26年度 中間期	前年同期比 増減額
臨時損益	85	245
個別貸倒引当金繰入額	△ 153	187
貸出金償却	△ 48	11
株式等関係損益	98	△ 97
株式等売買損益	100	△ 99
株式等償却	△ 1	2
貸倒引当金戻入益	168	97
償却債権取立益	37	1

4. 経営諸指標

(単位：%、%ポイント)

	平成26年度 中間期	前年同期比
貸出金利回 (A)	1.64	△ 0.11
有価証券利回	1.07	△ 0.12
資金運用利回 (B)	1.42	△ 0.11
預金債券等原価 (C)	1.22	△ 0.04
預金債券等利回	0.08	△ 0.01
預金利回	0.08	△ 0.01
譲渡性預金利回	0.11	△ 0.01
経費率	1.13	△ 0.03
人件費率	0.57	△ 0.01
物件費率	0.49	△ 0.02
税金率	0.06	0.00
資金調達利回	0.10	△ 0.02
資金調達原価 (D)	1.22	△ 0.04
預貸金利鞘 (A-C)	0.42	△ 0.07
総資金利鞘 (B-D)	0.20	△ 0.07
預貸率 (末残)	71.98	△ 0.17
〃 (平残)	71.68	△ 0.33
預証率 (末残)	26.57	0.63
〃 (平残)	25.91	△ 0.18
コア業純ROA	0.35	△ 0.06
コア業純ROE	7.67	△ 1.39
コア業務粗利益OHR	75.03	2.96

- (注) 1. コア業純ROA = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (365/183) / (総資産平残-支払承諾見返平残) × 100
2. コア業純ROE = (業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券関係損益) × (365/183) / (純資産平残-新株予約権平残) × 100
3. コア業務粗利益OHR = 経費 / (業務粗利益-国債等債券関係損益) × 100

5. 不良債権処理額 (与信関係費用)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度 中間期	前年同期比 増減額	前年同期比 増減率
貸倒引当金繰入額	△ 68	△ 270	-
貸出金償却	48	△ 11	△ 18.6
その他不良債権処理額	15	△ 10	△ 40.0
合計 (A)	△ 4	△ 291	-
与信費用比率 (X)	△ 0.00	△ 0.12	
預貸金利鞘 (Y)	0.42	△ 0.07	
(参考) 預貸金利鞘 - 与信費用比率 (Y-X)	0.42	0.05	

- (注) 1. 貸倒引当金繰入額 = 一般貸倒引当金繰入額 + 個別貸倒引当金繰入額 + 特定海外債権引当勘定繰入額 - 臨時収益計上の取崩超過額
2. 与信費用比率 = 不良債権処理額 (与信関係費用) × (365/183) / 貸出金 (平残) × 100

6. 金融再生法開示債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度 中間期末	平成25年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破産更生等債権	3,362	△ 219	△ 6.1
危険債権	9,168	△ 290	△ 3.1
要管理債権	1,822	△ 399	△ 18.0
開示債権 (A)	14,352	△ 910	△ 6.0
正常債権	457,213	5,601	1.2
総与信 (B)	471,565	4,689	1.0
金融再生法開示債権比率 (A/B)	3.04	△ 0.22	

7. リスク管理債権

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度 中間期末	平成25年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
破綻先債権	783	△ 67	△ 7.9
延滞債権	11,632	△ 430	△ 3.6
3カ月以上延滞債権	47	△ 3	△ 6.0
貸出条件緩和債権	1,774	△ 397	△ 18.3
合計 (A)	14,238	△ 896	△ 5.9
貸出金 (B)	466,462	4,463	1.0
リスク管理債権比率 (A/B)	3.05	△ 0.22	
貸倒引当金 (C)	4,694	△ 349	△ 6.9
特定債務者支援引当金 (D)	1	0	-
引当率 [(C+D)/A]	32.97	△ 0.36	

8. 単体自己資本比率 (国内基準：40行ベース)

(単位：億円、%、%ポイント)

	平成26年度 中間期末	平成25年度末比	
		増減額/変化幅	増減率
コア資本に係る基礎項目の額 (A)	34,198	563	1.7
コア資本に係る調整項目の額 (B)	473	△ 10	△ 2.1
自己資本の額 (C) = (A-B)	33,724	573	1.7
リスク・アセットの額の合計額 (D)	330,376	4,811	1.5
自己資本比率 (C/D)	10.20	0.02	

9. 主要勘定の内訳（末残）

（単位：億円、％）

	平成26年度 中間期末	前年同期末比 増減額	前年同期末比 増減率
貸出金	466,462	13,652	3.0
有価証券	170,525	8,993	5.6
国債	69,387	△ 2,397	△ 3.3
地方債	16,146	724	4.7
社債	45,034	2,539	6.0
株式	9,746	751	8.3
外国証券	19,166	4,433	30.1
その他の証券	11,022	2,923	36.1
商品有価証券	130	△ 2	△ 1.5
金銭の信託	205	△ 42	△ 17.0
コールローン	3,233	△ 10,406	△ 76.3
運用勘定計	669,699	22,192	3.4
繰延税金資産	1,000	△ 526	△ 34.5
資産 計	702,016	26,943	4.0
預金	626,250	17,687	2.9
譲渡性預金	15,321	1,213	8.6
コールマネー	400	△ 29	△ 6.8
調達勘定計	657,499	24,640	3.9
繰延税金負債	652	347	113.8
負債 計	666,778	25,215	3.9
純資産 計	35,237	1,727	5.2
負債及び純資産 計	702,016	26,943	4.0

以 上